

令和元年度 施策評価表

施策	1102	消費者保護の推進	施策担当部等	市民環境部	部長	杉野 幸夫
			施策担当課等	市民110番	室長	久保 昭隆
施策の方針	消費生活相談体制の充実・強化、消費者トラブルの未然防止のための意識啓発や講座の開催などを行うことで、消費者の保護を推進する。					

【DO（実施）】
基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 消費生活相談件数（年間）	件	497	520 552	540 625	560 507	580	600	90.5%	84.5%
②									
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明
消費生活相談の年間相談件数は、増加傾向にあったが、平成30年度は減少し507件であった。平成29年度は、ハガキやメールによる「架空請求」が急増したため、相談件数が増加したが、平成30年度はそれらが減少したため、相談件数が減少し、目標を下回った。

施策経費

(単位:千円)		H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
内訳	事業費	13,946	14,801	17,782	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	4,472	3,045	2,464	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	9,474	11,756	15,318	
	人件費	5,090	10,181	-	
フルコスト	19,036	24,982	-		

施策の概要

110201	消費生活相談体制の充実	架空請求や悪徳商法など、複雑・多様化する消費者トラブルや、振り込み詐欺などに関する相談に適切に対応できるよう、関係機関との連携を強化し、相談体制の充実に努めます。
110202	消費者トラブル等の未然防止	消費者トラブルや振り込み詐欺などから市民の被害を未然に防止するため、広報紙や市公式ホームページ等を利用した情報発信の強化に努めるほか、市民講座・出前講座による啓発活動を行います。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成 する上での 問題点・課 題	社会経済環境の変化により年々消費者トラブルが巧妙化してきており、対応が難しい相談等が増加している。このため、関係機関との連携及び相談者の専門的知識の向上や相談体制の強化を図る必要がある。
------------------------------	---

【CHECK（評価）評価調整委員会】

--	--

【ACTION（改善・改革）】

問題点・課 題を踏まえ た施策構成 事務事業の 改善・改革 や新規事業 についての 考え方	社会経済環境の変化により、年々消費者トラブルは巧妙化しており相談内容が高度化・複雑化してきている。専門相談員の各種定例相談を今後も継続し、相談員を研修会等に積極的に参加させ専門知識向上及び相談体制の強化を図る。
--	---

令和2年度新規事業

	事業名（仮称）	担当課	R2年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	